

令和6年度 佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証会議

主なご意見

I 佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- 女性や若者への支援が様々ある中で、シニアの活躍、福祉の分野の面が薄い。シニアの活躍、福祉の充実、だれも取り残さないための施策は重要な部分だと思う。
- （施策について）半導体、宇宙、スポーツ、デジタル分野未来志向型で非常に良い。
- 今後、人口減少が進んでいく中で、若者が外に出て行かない仕組みを作っていないといけない。県内に人がとどまるような施策を打っていく必要がある。
- 人口減少により、県内でも多くの地域が疲弊している。人口減少対策に更に力を入れてほしい。
- 「夢や目標を持つ子どもを増やす」という指標だけをみると、子どもたちは夢や目標を絶対もたないといけないという誤ったメッセージになりかねない。また、地域づくりに参画する人数の指標についても、地域づくりの担い手創出のためには、幅広い取組をやっているのに、特定の事業のみを指標にあげることに違和感がある。一つの指標としては大事だが、指標の立て方や評価のありかたについては考えていく必要がある。
- 佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略は、政策動向も踏まえ定期的に見直しを図っていく必要があると考える。国の施策を、そのまま県の施策に対応させる必要はないが、国のキーワードと関連させることも検討してもよいと思う。
- 普通高校の生徒の都市圏進学に伴う地元回帰先の一つとして、佐賀県人寮や大学生版県人会の開催等もよいのではないか。
- ひとづくり項目において、シニアやセカンドキャリア活躍のプロジェクトなども検討の価値があるのではないか（子どもから大人、シニアまでの切れ目ない人づくりや終の棲家対策など）
- 本物を磨く、地元への愛着の一環として、最近、「地元学」の必要性を実感している。佐賀ならではの地元学という単元を小学生から大学まで採り入れるなどの取組もよいのではないか。

- 高卒県内就職率を上げるため、普通科高校への対応など意義があると思っている。県内企業の紹介等だけではなく、県内に長く定住していただくために、将来にわたり自分のビジョンが描けるよう企業の紹介と合わせて県の様々な取組、支援等を説明すれば、一度佐賀を離れても佐賀に戻って就職等につながるのではないかと。
- 産業創出、成長産業に力を入れることは自然だと思う。一方で、県内にはやはり小規模・零細企業が多い。ものづくりは人手不足で廃業に追い込まれることもある。農業・陶磁器は10年、20年前から半分になっている。そういった部分は、県の伝統産業として守るべきものだと思う。そのような分野に対する支援・人材確保を行ってほしい。DXも進められていないという現状の中で、どうやって守っていくか、ということを考えていくべき。「成長」と「守るべきもの」は並行して考えてほしい。
- 県内の学生がとどまるために、県で就職したらオプションがつく（例えば、家賃補助がでる）等してもいいのではないかと。せつかく人材育成を行ったのに、他県の全く別の分野に就職したという事例も聞く。産業技術学院のように、インターンシップ等学生が企業と触れあう機会を多く持つことで、佐賀で働くイメージもわきやすく、就職率も高くなると思う。学生時代の早い時期からの継続した支援、機会創出が必要ではないかと。
- 学生が県内企業を知らないため、就職の選択肢に県内企業が入らなかったということもある。大学も含めて、いろんな形での連携が必要。イベントの開催や大学の科目によってはそのようなイベントの参加・レポートを書くことで学習と見なす、ということも場合によってはあり得る。マッチングイベントが効果的にできているかは、検証しながらやっていく必要がある。
- 学生の声を聴くこと、学生がやっていることを知ることが大事。社会人が自分の企業のことを知らせたい、という「社会人から学生」の一方的な方向ではなく、学生がやりたいことを聞いて、それを一緒にやっていく、などそういった双方向のコミュニケーションが必要だと感じる。最近は学生発信でアイデアを出して取組をすることも多くなっている。
- 建設、警備、運輸、医療・福祉分野の有効求人倍率は、全産業と比較し、高い水準にあり、地域の担い手を確保する観点から人材確保支援が必要だと考える。今後も引き続き、多様な人材の活用を含む人材のマッチング、企業等の働き方改革や処遇・職場環境の改善等を進めていく必要がある。
- 「長崎本線沿線地域における駅を中心とした交流拠点整備」は、利便性の低下した地域の活性化に役立つと思う。そこにとどまらず、「地域における多様な移

動手段確保」と連携した取組を進め、地域として取り残されることがないようにしてほしい。

- 観光全般に関し、県内にすでにある観光地の魅力アップであったり、新たな観光資源の掘り起こしであったり、賑わいの創出や経済効果につながる取組を期待したい。
- 「地域における多様な移動手段確保」では、公共交通機関と地域のコミュニティーバス、オンデマンド交通との有機的な連携が必要だと思われる。高齢者などの交通弱者とともに学生の通学の利便性など、課題は多いが、よりよい方法を考えてほしい。
- 公共交通機関を利用促進の取組をされているが、県内の公共交通機関を見た時に、果たして、利便性がいい公共交通機関なのか、疑問がある。特に、山間部は交通弱者、車の運転ができない高齢者もいる。交通弱者＝生活弱者になっている。実際に、生活に支障をきたすことになっているので、そういったところに視点をあてて、日常の足となるような交通政策をやってほしい。

II 地方創生関係交付金（デジタル田園都市国家構想交付金）について

- 人口が減る前提でどうするのか、ということを考えなければならない。高齢社会になる中で、DXの活用など他にも色々と手段はあると思うが、構造的、抜本的に変えて行かないといけない。市町の取組をこれまで以上に把握し、連携して取り組んでいくことも必要ではないか。
- 令和5年度も当初予算で措置された地方創生推進タイプ、補正予算で措置された地方創生拠点整備タイプ、デジタル実装タイプについて、新たな施策を開始できている。今後も、継続的に関係する新規施策の開始を期待する。
- 「SAGAの未来を支える担い手確保プロジェクト」のような人口減少に歯止めをかける事業を今後も続けてほしい。
- 「歩くライフスタイルの推進によるまちの賑わい創出・地域活性化プロジェクト」は、まちの活性化とともに、健康づくりや公共交通機関の利用促進にもつながると思う。継続的な取組が求められる。
- 「SAGAアリーナを核とした交流人口の増加と地域活性化事業」は、アリーナに来てもらうこと、そして、宿泊や飲食をしてもらうことにより、経済効果を期待するものであるが、アリーナ訪問をきっかけとして、県内各地域へ周遊してもらうことで、より高い効果が期待できると思う。

○農業分野について、働き手不足が喫緊の課題。抜本的な対策が必要だと感じる。

○稼ぐ農業は、地域経済の活性化につながると思う。ただ、農業自給率が上がらない中、農地の保全や担い手確保など、農業を取り巻く環境は厳しいことから、「次世代の農業の担い手の確保・育成」は、急務であると思う。

○「電子申請等推進事業」について、あまり進捗しているように見えない。国のマイナンバー事業を始めとしたデジタル化も進捗しているのか否か判断が難しい。佐賀県だけで解決は難しいのかもしれないが、何がネックなのか、その根本的な要因分析から始めないといけないのではないか。

Ⅲ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

○企業版ふるさと納税では、CSO 支援など様々なプロジェクトが展開され、現場からも有難いとの声を聞いている。

○寄附集めの営業活動は必要と思うが、節度を持って、対応してほしい。